

厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)
分担研究報告書

総合的な診療能力を修得するための教育制度に関する研究

研究分担者 長谷川仁志
秋田大学大学院医学教育学講座 教授

研究要旨

本研究は、目的や対象、養成・認定のプロセスも異なる7つの機関の総合的な診療能力を修得するための教育制度について情報収集を行い、詳細な比較検討を行って、今後の研修プログラム開発の参考資料とすることを目的とする。

2021年度は、各制度について、対象、期間、研修施設や指導医認定基準の有無、目標、方略、評価などの項目について比較検討を行った。その結果、経験すべき疾患・病態、診察・検査、手術・処置、地域医療の経験等の詳細項目が明確化されていない場合が多いこと、研修内容(方略)や指導体制(指導医・指導施設)の課題があること、本人に対する最終的な知識や実践力の評価基準がない制度が多いことなど、総合診療専門医制度と比較して具体的な知識や技能を習得するための研修機会や評価において大きな差異があることが明らかになった¹⁾。

引き続き2022年度は、今回の比較検討を踏まえ、主な制度の担当者や受講者へのインタビューを行って、実際の現場における詳細な情報を集め、各研修制度の運営における課題と現状、今後の展望を明らかにするとともに、研修の共有化や相互乗り入れの可能性などに関する検討を行った。いずれの団体も課題を持ちながら、教育カリキュラムに関して模索してきたことが分かった。また、共有や相互乗り入れについても団体の意向が得られれば前向きな方向性がうかがえた。近年、総合的な診療能力の修得は、医学教育のモデルコアカリキュラム(令和4年度版)²⁾や文部科学省のポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業³⁾など、卒前教育の本幹としてこれまで以上に重視されてきており、卒後さらに生涯にわたり向上していくことが推奨されている。また、デジタル化やネットワークが進んできつつあり、今後、生涯教育としての団体の連携、教材の共有化や相互乗り入れも重要となってくる。次年度は、さらに精査を進めて、卒前教育からのシームレスな教材の共有化も含めた検討を進めて行く。

A. 研究目的

現在、病院団体、学会、医師会などの各団体が独自に総合的な診療能力を修得するための教育制度を提供しているが、それぞれ、目的や対象、養成・評価・認定のプロセスも異なる。そこで、これらの制度に関する情報収集

を行い、比較検討を行って、今後の総合的な診療能力に関する研修プログラム作成の参考資料とすることを目的とする。2022年度は、2021年度における各制度の比較検討結果¹⁾を踏まえ、主な制度の教育担当へのインタビューで詳細な情報を集め、各研修制度の特徴

や教育効果に関する課題、今後の展望を明らかにするとともに、研修の共有化や相互乗り入れの可能性などに関する検討を行った。

B. 研究方法

2022年度は、表1のうち総合医育成プログラム(全日本病院協会/日本プライマリ・ケア連合学会)および地域包括医療・ケア認定制度(全国国民健康保険診療施設協議会、全国自治体病院協議会)の教育担当者への直接のインタビューで現状把握を行った。

表1 制度のリスト^{1, 4~11)}

- | |
|--|
| 1. 総合診療専門研修プログラム(日本専門医機構) |
| 2. 総合医育成プログラム(全日本病院協会/日本プライマリ・ケア連合学会) |
| 3. 病院総合医育成制度(日本病院協会) |
| 4. かかりつけ医機能研修制度(日本医師会) |
| 5. JCHO 版病院総合医(Hospitalist)育成プログラム(地域医療機能推進機構(JCHO)) |
| 6. 地域包括医療・ケア認定制度(全国国民健康保険診療施設協議会、全国自治体病院協議会) |
| 7. 日本臨床内科医会認定医・専門医制度(日本臨床内科医会) |

C. 研究結果

1)総合医育成プログラム(全日本病院協会/日本プライマリ・ケア連合学会)^{1, 5)}

個々の専門性や日常の診療経験を生かしつつ、実践力を向上するための35回の体験

型ワークショップ(各6時間)受講を特徴とする。全日本病院協会に勤務する医師を主な対象として、原則2年間の研修期間としている¹⁾。全日本病院協会常任理事の井上健一郎先生からインタビューを行った。

① 目標に関して

個々の医師が有する専門性や経験を生かしつつ、さらにプライマリ・ケアを実践できる能力を身につけてプライマリ・ケアの現場で一歩踏み出せること目標を達成するための体験型ワークショップの目標が具体的に設定されている。日本プライマリ・ケア連合学会との連携により運営されている。

② 研修内容

以下の i), ii)が設定され、内容としては満足している。

i) 自施設での診療実践指導医の支援を受けながら診療・実践を行う。

ii)「診療実践コース」22回、「ノンテクニカルスキルコース」10回、「医療運営コース」2回の3コースから構成される体験型のワークショップ形式の集合研修(1回6時間)が行われている。

一方、各コース6時間と時間的な制約が大きいこと、各病院で負担している受講費が高めであることなどが背景にあつてか、受講者数が伸び悩んでいることが課題となっている。

③ 評価・認定条件について

「診療実践コース」「ノンテクニカルスキルコース」「医療運営コース」の3コースから構成される体験型のワークショップ形式の集合研修を行い、それぞれ所定の単位数を受講することが修了条件となっている。知識・技術・態度の実践力評価は、一部のワークショップで行われている。十分な集合研修が認定条件となっており総括的な客観試験は行われていない。

④ 今後の展望、研修の共有化や相互乗り入れの可能性

毎年 50 名程度と受講者が増えてこないことが課題となっている。また、どの団体も研修の充実に難渋しており、多団体との研修の共有化や相互乗り入れの可能性については、前向きに検討できるものと考えているが、所属団体内部での同意が必要である。

2) 地域包括医療・ケア認定制度(全国国民健康保険診療施設協議会、全国自治体病院協議会)^{1, 10)}

全国国民健康保険診療施設協議会副会長大原昌樹先生にインタビューを行った。

全自病協あるいは国診協の会員施設、あるいは地域包括医療・ケアを実践している施設に勤務している医師が対象で、2年間の診療実践により認定される。

① 目標について

地域包括医療・ケアの専門性の確立と向上、地域包括医療・ケアを実践している医療機関の機能の向上が目標となっている。全体としての経験すべき疾患・病態、診察・検査、手術・処置、地域医療の経験に関して実践目標は設定されていない点は今回の調査上も課題と考えられる。

② 研修内容について

以下 i)、ii)、iii)の規準を満たした施設での地域の医療機関との病診(病病・診診)連携、チーム医療、在宅医療・ケアの診療実践が研修内容となるため一定の基準はクリアされていると考えられる。

i)在宅医療ケアサービス、保健事業、機能連携、介護保険事業、保険医療福祉統合に関する実施事項が施設の実践状況として提示

され、それらの実績が 5 年以上ある

ii)所属職員が地域包括医療・ケアに関する学会・研究会への参加又は地域包括医療・ケアに関する研究の実績がある

iii)新臨床研修制度に積極的に取り組み、研修医の受け入れ・指導に意欲がある

③ 評価・認定条件

一定期間の勤務状況により認定される。他に知識・技術・態度の実践評価、客観試験は実施されていないので客観性には課題が残る。

④ 今後の展望、研修の共有化や相互乗り入れの可能性

教材の作成、ブラッシュアップが困難なこと、受講者が増えてこないことが課題となっている。また、多団体との研修の共有化や相互乗り入れの可能性については、これまでの経緯から前向きに検討できるものと考えているが、やはり所属団体内部での同意が必要である。

4. 今後の展望

2021 年度の比較を踏まえ、教育担当者にインタビューを行った。それぞれの団体いずれも課題を持ちながら、模索してきたことが分かった。また、教材の共有や相互乗り入れについても団体の意向が得られれば前向きな方向性がうかがえた。

総合的な診療能力は、医学教育のモデルコアカリキュラム(令和 4 年度版)²⁾や文部科学省のポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業³⁾など、卒前教育でもこれまで以上に重視されてきており、卒後さらに生涯向上していくことが推奨されている。デジタル化やネットワーク化が進んできつつあり、今後、生涯教育としての団体の連携、教材の共有化や相互乗り入れも重要となってくる。次年度は、さらに精

査を進めて、卒前教育からのシームレスな教材の共有化も含めた検討を進めて行く。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他 なし

文献

- 1) 前野哲博、令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業 卒前教育から生涯教育に至るシームレスな総合診療医の養成・確保に関する研究 令和3年度 総括・分担研究報告書
- 2) 前野哲博、令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業 卒前教育から生涯教育に至るシームレスな総合診療医の養成・確保に関する研究 令和3年度 総括・分担研究報告書 <https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/155579>
- 3) 前野哲博、令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業 卒前教育から生涯教育に至るシームレスな総合診療医の養成・確保に関する研究 令和3年度 総括・分担研究報告書

ームレスな総合診療医の養成・確保に関する研究 令和3年度 総括・分担研究報告書

<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/1555792>)

- 4) 医学教育のモデルコアカリキュラム(令和4年度版)

https://www.mext.go.jp/content/20230207-mxt_igaku-000026778_00001.pdf

- 5) 文部科学省のポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryuu/2022001_00001.htm

- 6) 総合診療専門医 プログラム整備基準

<https://app.box.com/s/ugs2wtljj23vye2qyvbt0jhf8lwrzhk5> (2022.5.20.)

- 7) 全日病総合医育成プログラム

HP <https://www.aiha.or.jp/hms/sougou/> (2022.5.20.)

- 8) 日本プライマリ・ケア連合学会 総合医育成プログラム

HP <https://www.sougouikusei.primary-care.or.jp/> (2022.5.20.)

- 9) 日本病院協会 HP

<http://www.hospital.or.jp/sogoi/> (2022.5.20.)

- 10) 日本医師会かかりつけ医機能研修制度 HP

<https://www.med.or.jp/doctor/kakari/> (2022.5.20.)

- 11) 独立行政法人地域医療機能推進機構 (JCHO) 版 病院総合医育成プログラム

<https://www.jcho.go.jp/hospitalist/> (2022.5.20.)

- 12) 全国国民健康保険診療施設協議会 地域包括医療・ケア認定制度

<https://www.kokushinkyo.or.jp/index/system/tabid/65/Default.aspx>

(2022.5.20.)

13) 日本臨床内科医会 HP

<https://www.japha.jp/member/koukoku.html>
tml (2022.5.20.)